

北杜

2024
Vol. 78

議会だより

北杜高校ギター部
ギャラリーコンサート
(平山郁夫シルクロード美術館)



3月定例会



- 議案と審議 ②
- 予算特別委員会 ⑥
- 委員会レポート ⑧
- 市長の所信表明 ⑨
- 会派代表・一般質問 ⑩
- 声のひろば ⑫
- 北杜市ウォッチング ⑫

合併20周年の大型予算

持続可能な財政運営のため

令和6年度 当初予算おもな事業

「北杜新時代・幸せ実感・チャレンジ北杜」

～5つのリーディングプロジェクトと成長戦略～

子育て・教育・若者 ～子どもの笑顔が自分の笑顔になるまち～

- 保育事業および私立保育所等給食費補助金** 10億5,633万円
保育園、認定こども園などの運営を行う。また、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保育料第2子以降無償化や、新たに副食費の恒常的な無償化を行う。
- 小中学校給食事業および学校給食代替弁当補助金** 2億 381万円
本年度から、地元産の農産物、北杜市産ブランド米などを取り入れた質の高い給食を恒常的に無償で提供する。また、アレルギーなどのため、市が提供する学校給食を喫食することができず弁当を持参する児童または生徒の保護者に対し、弁当持参回数に応じた費用の補助を行う。
- 校内教育支援センター推進事業** 2,902万円
不登校傾向および教室に入ることが困難な児童生徒の学びの場を確保し、学びたいと思ったときに学ぶことができる環境を整えるとともに心の居場所を提供する。

健康・福祉 ～ともに、よりよく生きるまち～

- ほくと健康と福祉の集い開催事業** 52万円
市制20周年記念として、健康に関する正しい知識を普及させる健康講座などを開催する。
- 長期休みの子どもフードサポート事業** 62万円
学校が長期休み中の給食が無い期間に、生活困窮世帯などの子どもに対し、家庭内の遊休食糧の収集および配布を、認定NPO法人フードバンク山梨に委託して行う。

市民生活・文化 ～新たな価値を奏でる創造のまち～

- ふるさと納税推進事業** 9億円
北杜ファンの増加を図るため、ふるさと納税パンフレットの作成、北杜市産の返礼品やお礼状を送付し、本市の魅力を市外に発信する。
- ハケ岳スケートセンター整備事業** 1億2,704万円
スケートリンク内部を整備し、年間を通した新たなスポーツの拠点づくりを行う。

産業経済・観光 ～もっと、世界を魅了するまち～

- 市産米ブランド化推進事業** 2,182万円
県内屈指の「米どころ」である本市で生産されるコメの生産技術の向上を図り、高付加価値化を目指す。また、米・食味分析鑑定コンクール国際大会を本市で開催する。
- 森林病虫害等防除対策事業** 2,803万円
アカマツやナラにおける森林病虫害のまん延および被害拡大の防止を図るため、伐採処理などの対策を推進する。

環境・都市基盤 ～安心をずっと、サステナブルなまち～

- 消防団員活動推進事業** 1億 518万円
団の再編、機能別団員の施設および団員報酬などの適正化により、本市の消防力を確保する。
- 後期高齢者世帯電気料金高騰対策支援金支給事業** 6,300万円
電気料金高騰による後期高齢者世帯の負担軽減を図るため、1世帯あたり1万2千円の支援金を支給する。

行革・その他 ～未来のために、チャレンジで変化を生み出す～

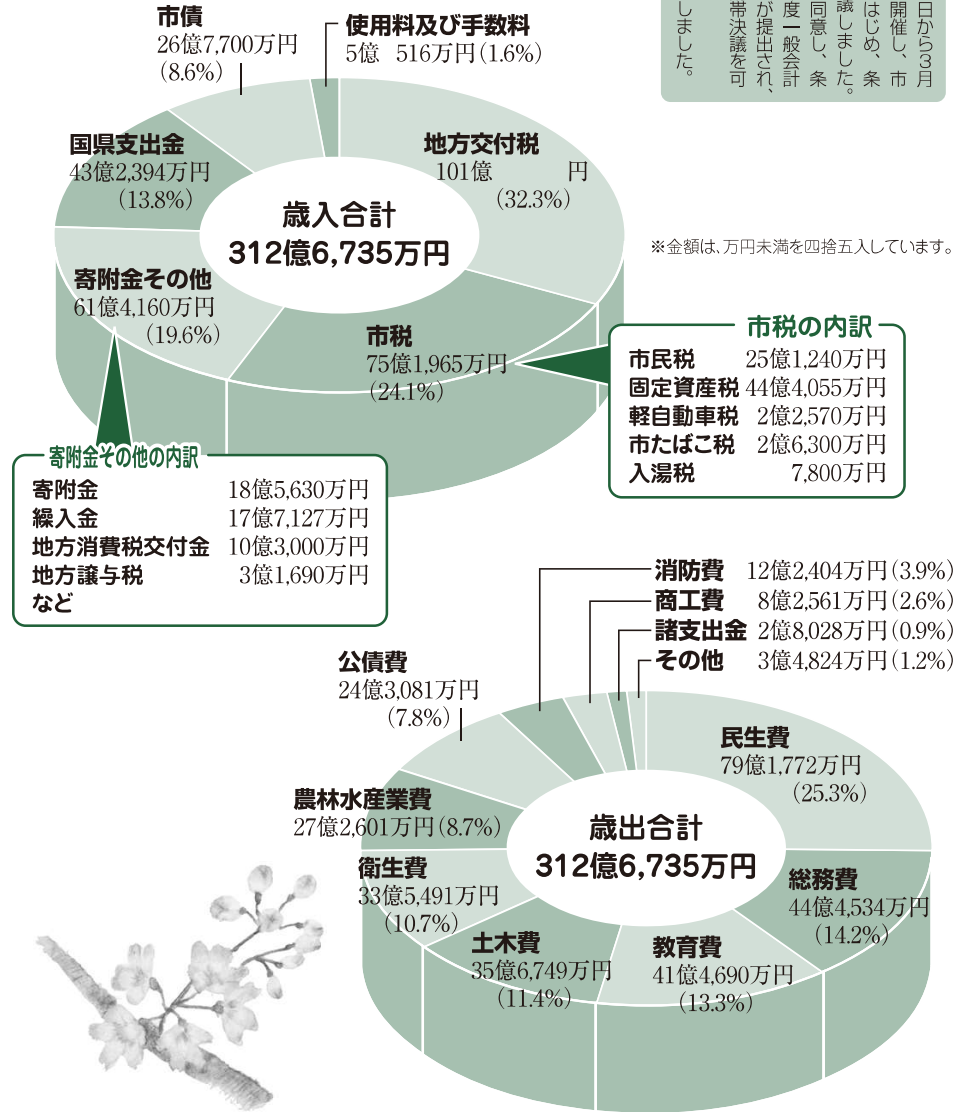
- 新庁舎建設推進事業** 545万円
市役所本庁舎の建設を推進するため、市民アンケート調査を実施する。
- スマート窓口推進事業** 3,804万円
市民の基本情報を申請書に自動反映するシステムを導入する。「書かない窓口」を構築し、市民サービスの向上と窓口業務の効率化を図る。

子育て・福祉を充実

計画的な事業執行を望む

第1回定例会は、2月20日から3月15日までの26日間の会期で開催し、市長提出の令和6年度予算をはじめ、条例、報告など計42件を審議しました。40件について可決、承認、同意し、条例1件を否決し、令和6年度一般会計予算については、修正動議が提出され、修正後の予算を可決し、附帯決議を可決しました。

また、選挙1件を当選としました。



議案と審議

6年度当初予算

一般会計

予算特別委員会委員長報告にて修正動議およびその他の原案を可決すべきものとし、附帯決議についても可決すべきものとした旨の報告があり本会議にて審議した。(修正動議と附帯決議の詳細はP7に掲載)

討論

修正案反対、原案賛成

中山 喜夫

先人たちへの感謝と想いを寄せ合う気持ちで花火大会に込められている将来を見据えた市政に大きく期待する。

修正案賛成、その他の原案反対

志村 清

評価できる事業もあるが、庁舎建設や中学校統合事業は同意できない。住民に一番身近な総合支所体制も強化すべき。

修正案賛成、その他の原案賛成

野中真理子

花火大会は精査不足。

他原案は、質維持の給食費無償化など評価でき、総合的に施策と財政のバランスがとれた予算。

修正案賛成、その他の原案賛成

内田 俊彦

事業執行には綿密なスキームが必要だが審議中の説明は不十分。他の原案は公平性を保つための制度設計に必要な予算。

修正案は賛成18、反対1で可決

修正案を除く原案は賛成17、反対2で可決

附帯決議への討論

反対討論 志村 清

専決処分は事業執行が遅延しないよう地方自治法で定める首長の権限を行わないことを求めるのは地方自治にそぐわない。

賛成討論 秋山 眞一

疑問が残る独自政策を市の権限を乱用せず十分に協議し実行すべきの内容。市民とつくる透明性のある行政を望む。

賛成討論 進藤 正文

予算執行において、附帯決議の内容を理解し実行することが、市の財政

運営と市民の福祉向上とすることに期待する。

賛成討論 中山 喜夫

法的効力はないが市政執行への留意事項を示すもの。市民、議会、市の三位一体のもと、市政を推進することを願う。

賛成17、反対2で可決

特別会計

国民健康保険特別会計

ほか7会計

賛成賛成で可決

企業会計

病院事業特別会計ほか2会計

賛成賛成で可決

5年度補正予算

一般会計(第10号)

一般賛成で承認

一般会計(第11号)

1億4,683万円

おもな使みち

5億建設基金積立金

小学校施設整備事業

8,016万円

おもな財源

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

繰入金

反対討論 清水 進

市民のくらしは、食料品などの物価高騰や年金額の引き下げなど、厳しさを増している。保険料は増額すべきでない。

賛成討論 保坂多枝子

高齢化率は40%に近い。介護を要する人も増加。少子化で財源確保も懸念。基金の取り崩しは慎重に行う必要がある。

賛成17、反対2で可決

コミュニティ・コモン

設置条例の制定

反対討論 興水 崇

これまでの説明では市民交流の場という姿が想像できない。情報を共有し利用者目線に立った整備を進めるべき。

賛成討論 齊藤 功文

図書館サービスを維持した新たな生涯学習の拠点となることを目指すもの。丁寧な説明をし、信頼関係を大切にする。行政のスリム化は不可欠だがきちんとした方針が示されていない。地域の拠点とするためには議論や意見集約が必要。

反対討論 保坂多枝子

行政のスリム化は不可欠だがきちんとした方針が示されていない。地域の拠点とするためには議論や意見集約が必要。

介護保険条例の一部改正

賛成賛成で可決

山梨県市町村総合事務

組合規約の変更

市道路線の認定及び廃止

山梨県市町村総合事務

組合規約の変更

市道路線の認定及び廃止

山梨県市町村総合事務

組合規約の変更

市道路線の認定及び廃止

山梨県市町村総合事務

組合規約の変更

市道路線の認定及び廃止

山梨県市町村総合事務

組合規約の変更

市道路線の認定及び廃止

山梨県市町村総合事務

組合規約の変更

市道路線の認定及び廃止

山梨県市町村総合事務

組合規約の変更

市道路線の認定及び廃止

山梨県市町村総合事務

組合規約の変更

市道路線の認定及び廃止

山梨県市町村総合事務

組合規約の変更

市道路線の認定及び廃止

山梨県市町村総合事務

組合規約の変更

市道路線の認定及び廃止

山梨県市町村総合事務

組合規約の変更

市道路線の認定及び廃止

山梨県市町村総合事務

組合規約の変更

市道路線の認定及び廃止

山梨県市町村総合事務

組合規約の変更

市道路線の認定及び廃止

山梨県市町村総合事務

組合規約の変更

市道路線の認定及び廃止

山梨県市町村総合事務

組合規約の変更

市道路線の認定及び廃止

山梨県市町村総合事務

組合規約の変更

市道路線の認定及び廃止

山梨県市町村総合事務



ポンプ車の点検



清水 徳生 市長

※全員賛成で同意

議案と審議

■手数料条例の一部改正
 ■指定居宅介護支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正
 ■水道事業給水条例及び水道の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正

■市営住宅条例の一部改正
 ■会計年度任用職員給与及び費用弁償に関する条例の一部改正
 ■地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の一部改正
 ■職員給与と条例等の一部改正
 ■消防団員の定員、任免給与、服務等に関する条例の一部改正

■専決処分(損害賠償の額の決定)
 ■同意
 ■松尾山恩賜県有財産保護財産区管理委員会
 ■財産区管理委員会委員
 ■眞原小山平恩賜林保護財産区管理委員会
 ■教育長
 清水 徳生(高根町)

■八ヶ岳リゾートアウトレット跡地活用に係る報道について
 ●理由 八ヶ岳リゾートアウトレット跡地活用は、住民の関心事である。議会への説明より報道が先行し議会軽視と鑑みたるため緊急質問を行いたい。
 ※賛成多数で同意
 以下、井出一司議員の質問と副市長の答弁
 問 ホテル建設はリゾートトラストか。
 答 現時点では公言できない。

■奥野山恩賜県有財産保護組合議会議員
 丸山 秀明(須玉町)
 坂本 茂樹(須玉町)
 山口 昭一(須玉町)

■建設費削減
 建設費削減は、50年以上の契約ですり合わせができています。
 2026年5月完成予定か。総事業費約200億円か。250人程度の地元雇用を予定か。
 答 まったく決まっているものではないと理解。
 問 上下水道の拡大方針を固めたか。
 答 説明の場を設ける。
 問 債務整理が完了するのはいつかか。
 答 流動的ではあるが、本年9月末の見込み。
 問 報道内容に事実でない内容があるならば、報道各社に抗議を行うべきであると思うか。
 答 市の事業ではない。また、市で提供した情報ではないため謝罪や訂正は求めない。

■山梨県市町村総合事務組合規約の変更
 市道路線の認定及び廃止
 ※全員賛成で可決

■建設費削減
 建設費削減は、50年以上の契約ですり合わせができています。
 2026年5月完成予定か。総事業費約200億円か。250人程度の地元雇用を予定か。
 答 まったく決まっているものではないと理解。
 問 上下水道の拡大方針を固めたか。
 答 説明の場を設ける。
 問 債務整理が完了するのはいつかか。
 答 流動的ではあるが、本年9月末の見込み。
 問 報道内容に事実でない内容があるならば、報道各社に抗議を行うべきであると思うか。
 答 市の事業ではない。また、市で提供した情報ではないため謝罪や訂正は求めない。

■山梨県市町村総合事務組合規約の変更
 市道路線の認定及び廃止
 ※全員賛成で可決

■建設費削減
 建設費削減は、50年以上の契約ですり合わせができています。
 2026年5月完成予定か。総事業費約200億円か。250人程度の地元雇用を予定か。
 答 まったく決まっているものではないと理解。
 問 上下水道の拡大方針を固めたか。
 答 説明の場を設ける。
 問 債務整理が完了するのはいつかか。
 答 流動的ではあるが、本年9月末の見込み。
 問 報道内容に事実でない内容があるならば、報道各社に抗議を行うべきであると思うか。
 答 市の事業ではない。また、市で提供した情報ではないため謝罪や訂正は求めない。

■山梨県市町村総合事務組合規約の変更
 市道路線の認定及び廃止
 ※全員賛成で可決

■建設費削減
 建設費削減は、50年以上の契約ですり合わせができています。
 2026年5月完成予定か。総事業費約200億円か。250人程度の地元雇用を予定か。
 答 まったく決まっているものではないと理解。
 問 上下水道の拡大方針を固めたか。
 答 説明の場を設ける。
 問 債務整理が完了するのはいつかか。
 答 流動的ではあるが、本年9月末の見込み。
 問 報道内容に事実でない内容があるならば、報道各社に抗議を行うべきであると思うか。
 答 市の事業ではない。また、市で提供した情報ではないため謝罪や訂正は求めない。

■山梨県市町村総合事務組合規約の変更
 市道路線の認定及び廃止
 ※全員賛成で可決

■建設費削減
 建設費削減は、50年以上の契約ですり合わせができています。
 2026年5月完成予定か。総事業費約200億円か。250人程度の地元雇用を予定か。
 答 まったく決まっているものではないと理解。
 問 上下水道の拡大方針を固めたか。
 答 説明の場を設ける。
 問 債務整理が完了するのはいつかか。
 答 流動的ではあるが、本年9月末の見込み。
 問 報道内容に事実でない内容があるならば、報道各社に抗議を行うべきであると思うか。
 答 市の事業ではない。また、市で提供した情報ではないため謝罪や訂正は求めない。

■山梨県市町村総合事務組合規約の変更
 市道路線の認定及び廃止
 ※全員賛成で可決

■建設費削減
 建設費削減は、50年以上の契約ですり合わせができています。
 2026年5月完成予定か。総事業費約200億円か。250人程度の地元雇用を予定か。
 答 まったく決まっているものではないと理解。
 問 上下水道の拡大方針を固めたか。
 答 説明の場を設ける。
 問 債務整理が完了するのはいつかか。
 答 流動的ではあるが、本年9月末の見込み。
 問 報道内容に事実でない内容があるならば、報道各社に抗議を行うべきであると思うか。
 答 市の事業ではない。また、市で提供した情報ではないため謝罪や訂正は求めない。

■山梨県市町村総合事務組合規約の変更
 市道路線の認定及び廃止
 ※全員賛成で可決

■建設費削減
 建設費削減は、50年以上の契約ですり合わせができています。
 2026年5月完成予定か。総事業費約200億円か。250人程度の地元雇用を予定か。
 答 まったく決まっているものではないと理解。
 問 上下水道の拡大方針を固めたか。
 答 説明の場を設ける。
 問 債務整理が完了するのはいつかか。
 答 流動的ではあるが、本年9月末の見込み。
 問 報道内容に事実でない内容があるならば、報道各社に抗議を行うべきであると思うか。
 答 市の事業ではない。また、市で提供した情報ではないため謝罪や訂正は求めない。

■山梨県市町村総合事務組合規約の変更
 市道路線の認定及び廃止
 ※全員賛成で可決

■建設費削減
 建設費削減は、50年以上の契約ですり合わせができています。
 2026年5月完成予定か。総事業費約200億円か。250人程度の地元雇用を予定か。
 答 まったく決まっているものではないと理解。
 問 上下水道の拡大方針を固めたか。
 答 説明の場を設ける。
 問 債務整理が完了するのはいつかか。
 答 流動的ではあるが、本年9月末の見込み。
 問 報道内容に事実でない内容があるならば、報道各社に抗議を行うべきであると思うか。
 答 市の事業ではない。また、市で提供した情報ではないため謝罪や訂正は求めない。

■山梨県市町村総合事務組合規約の変更
 市道路線の認定及び廃止
 ※全員賛成で可決

■建設費削減
 建設費削減は、50年以上の契約ですり合わせができています。
 2026年5月完成予定か。総事業費約200億円か。250人程度の地元雇用を予定か。
 答 まったく決まっているものではないと理解。
 問 上下水道の拡大方針を固めたか。
 答 説明の場を設ける。
 問 債務整理が完了するのはいつかか。
 答 流動的ではあるが、本年9月末の見込み。
 問 報道内容に事実でない内容があるならば、報道各社に抗議を行うべきであると思うか。
 答 市の事業ではない。また、市で提供した情報ではないため謝罪や訂正は求めない。

■山梨県市町村総合事務組合規約の変更
 市道路線の認定及び廃止
 ※全員賛成で可決

■建設費削減
 建設費削減は、50年以上の契約ですり合わせができています。
 2026年5月完成予定か。総事業費約200億円か。250人程度の地元雇用を予定か。
 答 まったく決まっているものではないと理解。
 問 上下水道の拡大方針を固めたか。
 答 説明の場を設ける。
 問 債務整理が完了するのはいつかか。
 答 流動的ではあるが、本年9月末の見込み。
 問 報道内容に事実でない内容があるならば、報道各社に抗議を行うべきであると思うか。
 答 市の事業ではない。また、市で提供した情報ではないため謝罪や訂正は求めない。

■山梨県市町村総合事務組合規約の変更
 市道路線の認定及び廃止
 ※全員賛成で可決

■建設費削減
 建設費削減は、50年以上の契約ですり合わせができています。
 2026年5月完成予定か。総事業費約200億円か。250人程度の地元雇用を予定か。
 答 まったく決まっているものではないと理解。
 問 上下水道の拡大方針を固めたか。
 答 説明の場を設ける。
 問 債務整理が完了するのはいつかか。
 答 流動的ではあるが、本年9月末の見込み。
 問 報道内容に事実でない内容があるならば、報道各社に抗議を行うべきであると思うか。
 答 市の事業ではない。また、市で提供した情報ではないため謝罪や訂正は求めない。

■山梨県市町村総合事務組合規約の変更
 市道路線の認定及び廃止
 ※全員賛成で可決

■建設費削減
 建設費削減は、50年以上の契約ですり合わせができています。
 2026年5月完成予定か。総事業費約200億円か。250人程度の地元雇用を予定か。
 答 まったく決まっているものではないと理解。
 問 上下水道の拡大方針を固めたか。
 答 説明の場を設ける。
 問 債務整理が完了するのはいつかか。
 答 流動的ではあるが、本年9月末の見込み。
 問 報道内容に事実でない内容があるならば、報道各社に抗議を行うべきであると思うか。
 答 市の事業ではない。また、市で提供した情報ではないため謝罪や訂正は求めない。



むかわ図書館

委員会レポート

おもな質疑・討論の内容は次のとおり

総務 常任委員会

委員長 秋山 真一
副委員長 高見澤伸光
委員 志村 正人
野中真理子
福井 俊克
内田 俊彦

付託された事件5件を審査し、可決すべきものと決定した。

市民バス条例の一部改正



利用促進を図るデマンドバス(イメージ)

問 改正について明野地区の利用者の考えは。
答 地区の意見を踏まえ、週3日の予約型デマンドを取り入れた。
問 週3日は利用者の利便性が心配されるが。
答 デマンドの実施に伴い、利用者への周知、利用促進を図る。

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

問 職員賠償責任を免除する金額が30万円以上の場合、議会の同意を要するが、病院会計と一般会計との取り扱いには異なるのか。
答 一般会計と状況が異なるため規定している。

職員給与と条例等の一部改正

消防団員の定員、任免給与、服装等に関する条例の一部改正
問 部長、班長、団員報酬は、国の基準に基づくものか。
答 分団長以下団員の処遇は、国の基準に基づく報酬である。

文教厚生 常任委員会

委員長 清水 進
副委員長 中山 功文
委員 敏行 清一
中山 喜夫 井出 紀雄
齊藤 保枝 加藤 多枝子

付託された事件3件を審査し、可決すべきものと決定した。

介護保険条例の一部改正

問 介護料の負担軽減に向けた基金の繰入は。
答 急激な保険料の増額を防ぐため、徐々に取り崩し、負担の抑制をしていくよう考える。

反対討論 清水 進
保険料・利用料の高騰を抑えつつ制度の充実を図り、本当に持続可能な制度とするには公費負担割合を増やすべきだ。

賛成討論 保坂多枝子
超高齢社会を支える充実した制度とするため基金取り崩しは熟慮すべき。増額しても県内の市の中で最低の保険料だ。

指定居宅介護支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正

問 事業所の検討委員会の役割と確認方法は。
答 サービスの質を確保するため検討委員会を設置する。市は指定権者として各事業者の運営指導を行う際に検討委員会の検討事項などを確認する。

体育施設条例の一部改正
問 長坂スポーツ公園クラブハウスを災害時に活用する。

用する考えは。
答 災害状況により一時的な避難所となる場合は、シャワーの設定を変更し使用できるようにする。



長坂スポーツ公園クラブハウス

経済環境 常任委員会

委員長 小林 正和
副委員長 進藤 正文
委員 大芝 秋山
原 聖志

付託された事件3件を審査し、可決すべきものと決定した。

水道事業給水条例及び水道の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正
問 補助金の管轄は。
答 上下水道の施設整備



解体予定の機手団地

どは、国土交通省、水質管理などは、環境省の所管となる。下水道はこれまで国土交通省の所管であったため、所管が上下水道一体化となり、相乗効果が期待される。

市営住宅条例の一部改正
問 横手団地解体後の跡地の活用は。
答 横手南団地の駐車場としての利用を予定。

市道路線の認定及び廃止
問 長坂跨線人道橋を、交付金などを活用し、積極的に改修する考えは。
答 今後は、橋梁と同様に道路メンテナンス事業として国の交付金などを活用し、安全に通行できるように管理をしていく。

市長就任から4年目 市制施行20年の記念の年を、市民の皆さまと共に祝い、飛躍の年となるよう誠心誠意取り組みます

上村市長の 所信表明



トイレトレーラーを派遣

1 能登半島地震への支援と災害への備え
本年1月1日に能登半島地震が発生し、交通網の寸断や、断水、停電などの甚大な被害が及んだことから、市では七尾市からの要請を受け、職員4名とトイレトレーラーを、また同などからの要請により職員3名を被災地に派遣しました。

市政の状況

この3年間、コロナ禍で苦しむ市民や事業者への支援に始まり、「第3次北杜市総合計画」と「新・行政改革大綱」の策定や、「子育て支援」「産業創出」「行政改革」を柱とした、独自の大胆な施策を講じてきました。これからも市民の皆さま、誰もが幸せを実感できるまちづくりを全力で進めていきます。

2 市制施行20周年記念事業
本年11月1日に市制施行20周年の節目を迎えます。記念式典では、姉妹都市の大韓民国抱川市から交流団を招き、盛大に開催するほか、記念誌の発行や特別番組の制作、芸術・文化・スポーツの記念イベント、「米食味分析鑑定コンクール国際大

今年11月1日に市制施行20周年の節目を迎えます。記念式典では、姉妹都市の大韓民国抱川市から交流団を招き、盛大に開催するほか、記念誌の発行や特別番組の制作、芸術・文化・スポーツの記念イベント、「米食味分析鑑定コンクール国際大

3 新たな少子化対策

これまで子育て世帯の経済的負担を軽減するため、短期的に学校給食費や保育園の副食費無償化を実施してきましたが、さらなる少子化対策の必



20周年記念ロゴを活用し周知に努めます



要性から、恒常的な無償化を、令和6年度から実施することとしました。併せて、アレルギーなどにより、やむを得ず学校給食の提供を受けられない子を持つ保護者への支援も新たに行います。



給食費・副食費の恒常的な無償化

4 ゼロカーボンシティの取り組み

市が進める「GX推進プロジェクト」では、「PPA事業」による電気料金の削減を市民に還元することとしており、令和6年度から新たに、エネルギー価格高騰に伴う電気料値上げの影響を受け、75歳以上の高齢者世帯に最大1万2千円の支援金を支給していきます。

6 DX推進事業

本格的に行政サービスなどのDXを推進するため、市の公式LINEアカウントの機能拡充を行い、各種証明書の申請、施設やイベントの予約、道路の破損状況などの不具合報告などができるよう、整備していきます。

5 観光振興の取り組み

市では、令和5年度を「インバウンド誘客元年」と位置付け、台湾、ベトナム、タイを対象に積極的な誘客活動を実施してきました。そのよう

代表質問

Question 木造住宅の耐震化は
Answer 喫緊の課題

星見里の声
小林 勉

つむじ



元日に発生した能登半島地震では、6万7千戸以上の住宅が倒壊し、240人以上が亡くなった。高齢化、過疎化の進展で、家屋の耐震補強は思うように進んでいない。
問 市実施の耐震診断の状況は。
答 4年度末までに、642戸が診断を受け、耐震性なしの判定は549戸。
問 耐震補強工事の実績は。
答 改修または建替え工事は、平成18年度から令和4年度末まで30戸、耐震シェルター設置の補助は、6年度から補助対象とする。



室内に安心な空間を作る耐震シェルターの実例

問 防災設備、避難所の現状は
答 計画的に整備している

問 トイレレジャーは。
答 自治体間の相互派遣ネットワークに加わっている。
問 他市他県との避難協定は。
答 富士吉田市、静岡県牧之原市、袋井市、東京都羽村市などと締結。
問 避難場所の収容人員基準は。
答 指定避難場所は1人当たり10㎡、指定避難所は6㎡。
問 避難所の乳幼児向け準備は。
答 問仕切りや専用室、粉・液体ミルクや紙おむつなど備えている。

問 防災備蓄倉庫の整備状況は。
答 避難所22カ所に設置完了。6年度に11カ所、7年度に10カ所に設置する予定。

問 タクシー不足の解消は

答 日本版ライドシェアを注視

問 地方の公共交通やタクシー不足は
答 加速度を増し、高齢者が安心して運転免許証を返納できない。観光地でも繁忙期や夜間のタクシー不足は深刻。
問 今夏、清里地域で予想されるタクシー不足対策は。
答 市内のタクシー事業者間の協力、連携を図っていく。
問 市内全域でのタクシー対策は、また、ライドシェアの実証実験は。
答 国が進める日本版ライドシェアの動向を注視する。

問 保育園の民営化は

答 丁寧な説明で不安を解消する

問 保育園民営化指針の策定状況は。
答 5年度内の策定を目指し、作業を進めている。
問 保護者アンケートの結果は。
答 通園している保育園に満足が8

一般質問



中山 喜夫

問 避難場所などの整備拡充は
答 機能を強化する方針

問 水道管路の耐震適合率現状は。
答 水道管路対象は14.9km、適合率13.1%。
問 ヘリ緊急離着時に対策が必要な箇所と割合、利用状況などは。
答 67%強が砂塵対策必要、対応は研究する。

問 NPO法人意見交換会は

答 資金や理解不足が課題

問 アンケート内容と結果は。
答 8項目を質問、運営資金面や理解不足などが課題。
問 NPO法人から意見と要望は。
答 行政として可能な部分は、NPO法人への事業委託を検討してほしいと要望が出された。

一般質問



中山 喜夫

問 空き家対策・予防は
答 支援策検討する

問 空き家対策として、空き家バンクの利用は拡大しているが、未然防止の観点での新たな取り組みも必要と考える。
問 6年度の予算措置は。
答 家財処分とリフォーム併せ26件分を計上。実績を見ながら補正予算も検討。
問 空き店舗の活用、空き家バンク協会との検討状況は。
答 空き店舗物件は「空き家バンク」拡充の次のステップに位置付けた。支援策を検討する。



民間のノウハウを活かした保育園を

問 インバウンド戦略は

答 認知度向上に努める

市長は5年度より「インバウンド誘致元年」と、積極的な外国人観光客誘致を開始した。清里、小淵沢など国内では魅力的な観光地と評価され

問 割強民営化に不安ありが5割
答 保護者説明会の状況は。
問 丁寧な説明し不安解消に努めた
答 指定管理者制度の導入時期は。
問 指針策定後、早期導入を目指す
答 指定管理導入予定の保育園数は。
問 当面は1園から2園程度を予定。
問 導入後の職員の処遇は。
答 本人の希望を聞き取り、従前の処遇のまま他の公立保育園に勤務する。

ながら、インバウンドの空白地帯となっている。観光振興による地域活性化は急務と言える。
問 台湾、タイ、ベトナムからの観光ルートの想定は。
答 台湾からの観光客は9割がリゾートで、定番ルートは少なく、地方への分散型が顕著。雪遊びや星空観察など、特別な体験を現地広告やSNSで発信している。タイは、来日プランが定番化しており、新たな観光地が求められている。桜や山岳景観の魅力を盛り込んだ旅行商品、ルートを重視。ベトナムは、東京、富士山、京都などへの団体旅行が中心。富士山に近い本市の優位性を生かしたい。

問 北杜市清里地域活性化委員会の状況は。
答 委員会5回、ワーキンググループ15回を開催し、先日、提言書をいただいた。

問 提言内容と市の考えは。
答 清里の開拓精神や日本離れた高原のイメージなどを清里の価値と位置づけ、「清里に関わる人、住んでみたい街」など、8つのテーマにまとめられている。清里ファンミーティングの開催、旧ビクニックパスの活用、JR小海線と連携した新企画など、具体的な事業プランが示されている。さまざまな方がチャレンジできる制度の構築など支援に努める。

一般質問



高見澤 伸光

問 交通弱者の緩和については
答 工夫を凝らした運行体系を構築する

人口4万5千人弱の市の中で、運転免許証を持っていない市民は子どもから大人まで含めると1万人を超えている。
問 運転免許証を持たない方に対する病院の診察への対策は。
答 今後、通院時の時間設定は、要望などを把握する中で運行体系を構築していく。定期的な通院診察であれば午前中の予約に変更することは可能なので、窓口などで相談いただきたい。

問 運転免許証を返納した方は、タクシーの運賃を10%を割り引く取り組みが行われているが、自己申告制で「運転経歴証明書」が必要のため、広く周知しては。
答 市内のタクシー事業者でも「運転免許返納割」が適用されるので、広報紙やホームページ、SNSなどで広く周知する。

一般質問



中山 喜夫

問 空き家対策・予防は
答 支援策検討する

問 空き家対策として、空き家バンクの利用は拡大しているが、未然防止の観点での新たな取り組みも必要と考える。
問 6年度の予算措置は。
答 家財処分とリフォーム併せ26件分を計上。実績を見ながら補正予算も検討。
問 空き店舗の活用、空き家バンク協会との検討状況は。
答 空き店舗物件は「空き家バンク」拡充の次のステップに位置付けた。支援策を検討する。

問 終活ノートなどに、土地建物の項目を追加し、家族会議などの場を創出し、空き家未然防止や空き家バンク登録促進の取り組みをしては。
答 先進自治体の状況や他部署との協議をし、導入や配布方法を検討。

代表質問

Question 令和6年度当初予算は 20周年、飛躍の年を目指す



北杜クラブ 秋山 真一

問 少子高齢化、人口減の状況を考え、予算規模を縮小すべきでは。
答 発展への投資は積極的に推進。
問 行政をスリム化させ、人件費や職員数を削減すべきでは。
答 人件費は給与改定などで大幅に増加。職員も若干の増加。
問 20周年記念事業に多額の事業費を充てるべきでは無いのでは。
答 飛躍の年となるよう取り組む。
問 シーリングは限界がある。住民サービスの劣化を招くのでは。
答 主要事業などは除外している。
問 基金、市債残高の改善額が2分

の1に低下している。財政健全化は。答 より効果的な事業実施を徹底し歳出の削減に努める。

問 公共施設個別計画は 最適配置に努める

問 旧町村の平均化が目標なのか。生活圏、地理要因に配慮する。
問 総合支所の複合化は。
問 行政センターに移行させる。
問 図書館再編のビジョンが不明確。具体的な市民説明は。
答 「コミュニティ・ commons」の周知に努める。
問 子育て支援センターは。
答 他施設との複合化、事業集約化など検討が必要。
問 計画のスピードが遅いのでは。
答 28年間の長期計画。
問 社会変化を踏まえ施設の適正化を図る。
問 コンパクトシティ構築は。
答 適切な施設配置に努める。



市民が集える拠点づくりを

一般質問



井出 一司

問 J R長坂駅西地域の活用は

答 駅の将来像など検討

問 J R長坂駅西地域の活用は。駅活用の今後の取り組みは。
答 日常生活サービスの確保と安定的な生活圏の維持・形成を図る「地域拠点区域」、長坂駅とのアクセスや利便性が向上、駅の活用や将来の地域のありたい姿など検討を進める。
問 持続可能な森林 林業の推進は
答 補助制度を創設

問 12月定例会代表質問の答弁は、木材活用の専門家の意見を聞き、新たな取り組みを検討しているとのことだが、5年度の検討内容と今後の計画は。
答 専門的知識を有する森林産業アドバイザーを委嘱、木材消費を検討してきた。市・県産材の活用取り組みに補助制度を創設。

一般質問



秋山 俊和

問 子育て支援は

答 少子化対策の重要な施策

問 子育て支援策を推進してきたが、出生数は伸び悩んでいる。新たな政策でV字回復に期待したい。
問 給食費、副食費無償化の影響額は。
答 学校給食は約1億7、000万円、保育園副食費は市立、私立合計で約1、000万円と見込んでいる。
問 無償化をする当面の間とは。
答 保育園副食費も学校給食と同一の取り扱いが最適と考える。
問 アレルギーの児童生徒支援は。
答 補助制度を創設し并当持参に对应した費用を交付し支援する。
問 給食センター統合の考えは。
答 児童・生徒数の推移や中学校の再編整備も考慮しつつ、統合に向けて具体的な対策方針を決定する。

観光政策は

問 観光政策は

問 宿泊数、令和元年との比較は。
答 峡北圏で、令和4年は約60万6千人、令和元年は約84万8千人約24万人減。
問 長期滞在の取り組みは。
答 ブランド力を強化し滞在型観光につながる取り組みを推進する。
問 市長の海外セールスの状況は。
答 3カ国、延べ15日間。
問 SNSなどの活用は。
答 台湾は約4千人のフォロワーを獲得。タイにも力を入れている。
問 現状分析と新たな施策は。
答 静岡県からの来訪者が増加。観光情報などPRを進める。
問 野辺山、佐久方面の検討は。
答 小海線の利用促進を図る。

障がい福祉政策は

問 障がい福祉政策は

問 見直しや強化したポイントは。
答 インクルーシブ(包括)社会実現など、基本目標を組み替えた。
問 バリアフリー化の状況は。
答 学校、歩道などで整備を実施。

問 相談しやすい体制は。
答 「かざぐるま」が悩みに対応。災害に対する体制強化は。
問 個別避難計画作成を進め対応。
問 支え合いの気運づくりは。
答 共に認め合える地域を目指す。
問 家族などへのサポートは。
答 家族交流の場の設定に努める。
問 パラスポーツの推進は。
答 ボッチャ体験会などを継続。



インクルーシブ社会へ

問 子育て支援は

問 建設方針は。また、事業白紙化の意味は。
答 規定予算では一体的整備は困難と判断、事業を見直した。
問 市民の理解は得られたのか。
答 こともランドは施設や運営形態を精査し、丁寧に説明し進める。
問 今後の進め方は。
答 事業費は精査し予算計上する。

組合議会報告

峡北広域行政事務組合議会

第1回定例会
2月21日に開催され、条例等13件について審議し、原案のとおり可決、同意されました。

- 条例
特別報酬等審議会条例の制定
職員給与条例等の一部改正
消防本部及び消防署の設置に関する条例の一部改正
5年度補正予算
一般会計(第2号)
常備消防特別会計(第3号)
ごみ処理特別会計(第2号)
し尿処理特別会計(第2号)
6年度当初予算
一般会計
常備消防特別会計
ごみ処理特別会計
し尿処理特別会計

その他
山梨県市町村総合事務組合規約の変更
同意
公平委員会委員
興石 和男(甲斐市)

後期高齢者医療広域連合議会
第1回定例会
2月22日に開催され、条例等6件について審議し、原案のとおり可決されました。

- 条例
後期高齢者医療に関する条例の一部改正
会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正
5年度補正予算
一般会計(第2号)
特別会計(第2号)
6年度当初予算
一般会計
特別会計

会議録検索システム・議会中継録画配信
をご活用ください。
北杜市議会

※3月定例会の会議録掲載は6月上旬を予定しています。



代表質問

Question 大規模災害への備えは

Answer 平時の対策を強化



会派しんせい 野中真理子

問 能登半島地震を踏まえた今後の市の災害対策は。
答 平時からの備蓄、避難訓練、木造住宅の耐震化などを強化する。
問 避難所・備蓄品の想定は。
答 県の被害想定に合わせ見直す。
問 備蓄のマットやジェットヒーターの活用。協定締結の民間事業者に燃料や生活物資提供の支援を要請。
問 女性、乳幼児用品の備蓄は。
答 生理用品、紙おむつ、哺乳瓶、粉、液体ミルクなどの備蓄を推進。
問 トイレ対策は。

答 自動ラップ式トイレ、凝固剤などの備蓄。トイレトレーラーの活用。市民への啓発など。
問 観光客など帰宅困難者へは。
答 市のHPやSNS、防災無線などを通じて、道路状況や避難場所の情報提供を行う。
問 協定に基づき民間施設に協力を要請する。



能登半島地震の被災地〈災害派遣の市職員撮影〉

問 大雪対策は

答 除雪体制を降雪時期前に整備

問 2月5・6日の対応は。
答 甲府気象台の早期注意情報を受け、部局ごとの配備体制や方針を決定。夜間も職員が対応。
問 支所の対応は。
答 職員2人で凍結防止剤を散布。

問 公共施設の閉館の判断は。
答 気象の変化や道路事情を考慮。
問 図書館とコミュニティ・commonsは

答 新たな価値創出の拠点

問 コミュニティ・commonsは。
答 生涯学習の場を目指す。ハード、ソフト両面の環境整備を支援する。
問 ソフト両面の環境整備を支援する。
答 組織変更の必要性は。
問 公民館などとの連携を見据え、所管部署の検討も必要に応じ行う。
問 市民との話し合いの場は。
答 幅広く意見を伺う。

問 公共交通は

答 公利便性向上、負担軽減に効果

問 市民バス路線の検討内容は。
答 明野エリアはデマンド交通に改編。今後、東西線と北線の循環線化、西線の延伸を検討。
問 病院バスとの連携は。
答 ニーズに対応した連携を検討。
問 パーク&ライドの推進は。
答 自転車やバイク、自家用車などと組み合わせるための環境整備は重要と考えている。
問 他（関係行政機関の職員とは）の質問を行った。

一般質問



問 中学生に教職の魅力を伝える機会は

答 中2生が職場体験実施

問 教員不足が深刻化し、他県では中学生を対象に、教員の魅力を伝えるセミナーを開催。若手教員への質問を通じ、教職への理解を深める働きかけである。本市でもこうした取り組みを。
問 原っぱ教育の将来に必要な環境づくりは。
答 市の自然や地域資源を生かした体験活動・探究活動を通じ、郷土愛につなげる「ほくと學」の活用など、魅力ある教育と学校づくりを行っていく。
問 中学生へ教職の魅力を伝えるセミナー実施は。
答 県教委では大学生や高校生を対象に「やまなし教育みらいフォーラム」を開催、教職に対する理解を深めてもらう取り組みを進めている。市ではキャリア教育の環として、中学2年での職場体験を実施している。

代表質問

Question 減災力の強いまちづくりは

Answer 地域減災リーダーを認定



公明党 進藤 正文

問 能登半島地震への職員派遣は。
答 七尾市に4人の職員とトイレトレーラーを、珠洲市などに3人の職員を派遣した。
問 「災害関連死」対策は。
答 健康管理、スペース確保が大切。建物、家具倒壊対策は。
問 耐震診断、家具固定などを啓発。LINEの活用は。
問 情報の継続的発信に活用する。減災リーダー活動の場創出は。
問 現在、112人の地域減災リーダーを認定している。減災フォーラム

の開催、今回の職員派遣の体験発表などを行いたい。



2024年1月3日トイレトレーラーの派遣

問 道路管理に通報システムは

答 導入を予定している

問 道路維持管理の課題は。
答 市道は1,089km。日常の道路パトロールや監視が重要。
問 「ドラレコ・ロードマネージャー」の活用状況は。
答 公用車3台、契約先損保関連の780台、山梨中銀の市内4支店の10台のドライブレコーダーでデータ収集している。
問 LINEの活用は。
答 スマホのカメラと位置情報機能を活用した通報システムを予定。
問 道路維持管理の民間委託は。

問 国・県や他市の動向を注視する。

問 ユネスコエコパークの周知は

答 認知度向上に努める

問 自然保護の取り組みは。
答 甲斐駒ヶ岳の外來植物駆除。北杜高校と共同で、みずがき湖の美化活動を実施。
問 ユネスコエコパークの周知は。
答 6年度、道の駅はくしゅうに広告塔を設置、浅尾ダイコンまつりや甲斐源氏祭りなどで周知に努める。
問 小中学校の環境教育は。
答 地元企業の協力を得て「水育出張授業」を開催している。
問 インバウンド誘客への活用は。
答 アジア諸国でのセールスでは、本市の清流や花への関心が高かった。ユネスコ認定をPRに生かす。
問 ふるさと納税への関連付けは。
答 最近では寄付者の意向が、地域貢献につながる返礼品に移りつつある。昨年6月、登山道整備の体験型返礼品募集を開始。

問 DX推進は

答 公利便性向上、負担軽減に効果

問 北杜市DX推進計画の進捗は。

また、取り組んだ事業内容は。
答 3つの方向性を示し、49の施策を定めた。5年度末までに、36施策に取り組んだ。保育園業務支援システム、AIチャットボット、AI議事録作成システム導入などを図ってきた。
問 6年度の事業内容は。
答 書かない窓口の構築、LINE申請・予約サービスの導入、自宅から相談できるシステム構築、子育て支援アプリを導入する。
問 マイナパンカードの普及は。
答 職員が自宅などに訪問する「出張申請サポート」を実施する。

問 市制20周年の取り組みは

答 姉妹都市の交流団を招く

問 市制20周年の周知は。
答 広報紙などを活用、区長会などを通じて周知する。
問 記念事業の内容は。
答 10月の記念式典に大韓民国抱川市交流団を招き盛大に開催する。記念誌の発行、特別番組の制作、花火大会などを計画している。
問 記念冊子の発行予定は。
答 記念誌は各戸配布と電子版の配信を予定している。

代表質問

訪問介護報酬引き下げ反対は

安定的なサービス提供が重要



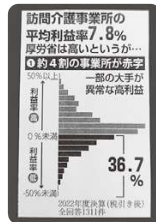
日本共産党 清水 進

利用者負担の引き下げおよび処遇改善を国に求める考えは。

国・県の介護給付費負担割合の引き上げ、介護従事者の処遇改善を要望している。

保険料引き下げは、特養ホームに低年金で入所可能な支援は。

6年度から、所得の多段階化と公費による負担軽減。所得者の保険料上昇を抑え



施設サービス利用には負担限度額が設定され、超過分は現物支給される。

介護従事者の確保と定着は、資格取得費用助成を実施している。今後とも支援策を検討する。

再生産可能なコメ農家支援は

ブランド力を所得増につなぐ

地場農産物の学校給食への活用と目標値は。

米粉使用の献立を予定。重量への米は「金芽米」100%。

「特別栽培米」補助金以外に実施する考えはない。

補聴器購入助成制度は

今後の検討課題

補聴器購入助成制度の実施は。今後の検討課題

負担軽減で健診受診率向上は。また、5大ガン検診の無料化は。

7年度から40歳〜64歳のがん検診無料化を検討。

給食サービス制度は、また、高齢者安否確認の拡充は。

80歳以上の一人暮らし高齢者に、年5回の安否確認と合わせ4回の弁当配布を予算化した。

健全経営に努める

国保税引き下げの考えは。

基金活用や法定外繰り入れで減額する考えはない。

18歳までの均等割り減免は、減免分は他の被保険者への転嫁となり、実施は困難。

減免制度周知と個別相談は。

国保制度の相談者には実情に合わせて、丁寧に対応している。

国庫負担率引き上げの要望は。

引き続き要望していく。

中学校再編整備は

魅力ある学校づくりを行う

地域説明会と議事録は。

参加者は85人、説明会のため議事録は作成していない。

不登校検討委員会の議論は。支援や改善策を検討している。

再編議論に科学的知見は。中学生の発達段階、本市の状況を勘案し、教育環境を整える。

一般質問



清水 進

コミュニティ・ commons 条例制定は拙速では

機能維持の観点から必要

制定に否定的な市民意見の反映は。

図書館サービスポイントの設置、司書の柔軟な配置など多くが反映できている。

多数の署名の受け止めは。

署名者の思いが表れている。

副市長、教育長の

審議会など参加の是非は

互選で選任、違和感ない

市長や副市長を除外するよう審議会条例を改めたい。

条例改正の必要はないと考える。

まちづくり審議会強行開催の経過、判断に誤りは。

開催前日の降雪を考慮、開催の判断を当日の朝、決定する旨を再度委員に連絡した。

代表質問

本庁舎位置決めの検討会議立ち上げは

事前検討資料作成中・市民アンケート調査実施



ともにあゆむ会 齊藤 功文

本庁舎位置決めの議論のため、公募による市民会議を立ち上げる考えは。新庁舎建設に係る事前検討資料作成の委託事業の進捗は。

庁舎の現状と課題の整理、新庁舎の規模と位置、概算事業費の算出を行い、現在、最終確認中。事前検討資料や6年度実施予定の市民アンケート調査結果を示し、幅広く市民の意見を伺う。

本庁舎建設までの災害対応は。また、現在の庁舎の耐震性は。

災害対策本部を本庁舎に設置し、必要に応じて、被害甚大な地域の

総合支所に現地対策本部を設ける。現本庁舎は耐震構造に適合しているが、活動スペースが手狭であり、十分な広さと機能を備えた新たな庁舎が必要と考える。



「仮庁舎」としての現市役所

中学校再編課題は

適正規模を検討する

人口動態統計などの出生数を踏まえた基礎データ・児童生徒数見直しは。

各種データを研究する。

検討委員会の審議内容は。学年3から4学級、全校9から12学級、新設校2校を基本とする方向。

甲陵中学校や不登校問題は。

中高一貫校の甲陵中学は再編対象としない。適正規模と不登校は切

り難しと考える問題と捉える。

中学校の部活動の地域移行は。

部活動指導員の配置を進めている。今後は可能な部活動から段階的に拡大実施していく。

市立図書館の再編は

丁寧な説明に努める

再編後のあり方を見える化し、具体的内容の早期説明会の実施は。

具体的な事項を示すなど、丁寧な説明に努める。

「公共施設個別施設計画」でのパブリックコメントの反映は。

図書館関連意見は29件、再編に反映されていると考える。

コミュニティ・ commons 設置条例の説明機会は。

本定例会でご審議いただくため、説明会開催は考えていない。

水道料金問題は

上下水道事業審議会で審議中

水道企業団と3市の責任水量制、未使用分受水料問題の協議は。

市の使用状況を反映した見直しを実施者レベルで協議。漏水対策は。

A1を活用した管路の劣化診断に基づき、老朽箇所から優先的に更新している。

水道料金の改定は。

6年度内の答申を考えている。

きめ細かな防災対策は

住宅耐震化率は73%

ブロック塀の安全対策は。

除去・改修に補助金を交付。小中学校の耐震化は。

市内全校で耐震基準に適合。その他施設の耐震化は。

福祉施設は耐震基準に適合。今後の安全対策は。

主要交通・通信機能の強化、ラインの安全性確保などに取り組み。

耐震化関連の補助制度は。

6年度から耐震シェルター設置を補助対象に加える。

大泉町地内の集中豪雨被害復旧は。今後の河川整備方針は。

市道西井出17号線(あらい橋)は予備設計中、大泉谷戸47号線(夢宇谷)は地元理解を得るため計画を再検討している。農業施設復旧は39件中21件が完成。今後、県は泉川、宮川、甲川整備のため現況調査を業務委託する。

代表質問

Question

「子育てするなら北杜」の施策について

Answer

支援策の充実を図る



みらい創生 保坂多枝子

子ども目線のパークか。多くの人が求めているものを優先的に進める。移住・定住施策と子育て施策の関連は。答 「子育て応援金」の創設、転入子育て世帯への家賃補助、空き家バンクリフォーム補助金の拡充、国の制度を活用した移住支援金やワーキングスぺース整備などを実施し、若い世代に選ばれる地域を目指し、取り組んできた。

問 AI交通の導入は

答 広い市域にマッチするか検討

問 助産所と病院の連携は。答 市内で開業している助産師3人など定期的に情報交換している。問 甲陽病院に勤務する産婦人科医師との連携は。答 検討する。問 しらかば保育園さくら分園閉園後の活用策は。答 建築後40年以上経過し、著しく劣化している。活用策を検討。問 こどもパーク建設のビジョンは。答 既存設計を活用し、大型複合遊具やインクルーシブ遊具を設置する。駐車場を増設し市民ニーズに応えたい。

の需要が頻繁に発生する都市部や近郊で効果が発揮できる。本市では、AIのみに頼ったルート設定は、非効率になることも想定される。地域ニーズを的確に把握し、研究を進める。

問 困難な問題を抱える女性への支援は

答 伴走的支援を行う

問 DVや貧困など実態把握は。答 6年4月から「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行される。女性からの相談は、6年1月時点で生活困窮相談延べ117件のうち44件、4年度は、延べ167件のうち70件、DVの相談は、4年度は9件、ネウボラ推進課の家庭児童相談室が対応。

問 生物多様性の考えと保護は

答 市民活動と連携し対応



2024年4月1日困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が施行されました

問 基本計画策定は。答 他市の状況を見ながら検討。問 取組みや状況の広報は。答 専門のウェブサイトを作成。問 人権相談について広く周知し、全庁体制で取り組む必要があるが。答 いろいろな方に関わっていただき

問 北杜市としての実態調査は。答 本市の動植物や地形地質は、国の「自然環境保全基礎調査」や「山梨県レッドデータブック」などを活用、市民団体が特定外来種オオキンケイギクの分布を調査し、南アルプスエネコエパーク事業でも、エリア内の生態系調査が実施されている。問 市独自の調査が必要では。答 一定の把握はしている。



地域戦略策定で自然を守ろう

問 オーガニックビレッジ宣言と生物多様性の関連は。答 5年3月、国の「みどりの食料システム戦略」に基づき、有機農業を推進するため、「北杜市有機農業実施計画」を策定し、オーガニックビレッジ宣言を行った。環境負荷の軽減とともに、ブランド化などにより農産物に新たな価値が付与されると考えている。

問 日本では、海外で禁止されている薬品も使用できることは、有機農業の課題では。答 化学肥料・化学合成農薬を全く使用しないことからの収穫減のリスクや国の特別農産物ガイドラインに沿った取り組みでステップアップを図り、

有機農業の圃地化なども検討。問 全国でも有数の自然に恵まれた北杜市では、他に先駆けて生物多様性の地域戦略を策定する必要があるが考えは。答 第2次北杜市環境基本計画で、地域戦略策定の取り組みを記載している。国・県の動向も踏まえ、検討したい。

問 災害対策は

答 企業や他の自治体と連携する

問 災害時に使いやすい段ボールの開発と備蓄は。答 段ボールベッドを備蓄している。防災用品として、民間事業者が段ボールを使った間仕切り、簡易トイレ、イスなどを商品化。優れた製品の導入を検討したい。

問 他自治体との相互応援協定の締結は。

答 長野県佐久市から静岡市までの中部横断自動車道沿線の19市町村、姉妹都市・友好交流都市である静岡県袋井市、東京都羽村市、新宿区、西東京市および荒川区など災害時相互応援協定を締結している。平成26年の大雪の際は、羽村市からインスタントラーメンやパックご飯など多くの物資をトラック1台分提供された。

一般質問



大芝 正和

問 高齢化、介護、地域活動支援は

答 介護職員待遇改善を支援する

高齡化による地域のコミュニティ維持に行政のサポートが必要。高齢者の最大の不安は介護だが、介護職員不足で介護難民が増加する。待遇改善が必要だが。

問 介護事業者への財政的支援は。

答 上位の待遇改善加算取得を支援し、職員報酬の改善につなげる。

問 コミュニティ・モンスに地域活動を支援する職員配置は。

答 事務的補助や指導助言を行う職員配置は検討課題と考えている。

問 人口減少と公共施設個別施設計画は

答 民間事業者に譲渡を進める

人口減少社会に対応するためには行政のスリム化が必要で、公共施設縮減は避けられない重要課題。市民生活に直結しない施設から計画的に廃止・譲渡が必要だが。

問 観光案内所などの優先譲渡は。

答 観光案内所は3カ所とし、民間事業者への譲渡を進める。

問 「北杜市こどもランド」があげられている理由は。答 どうしても必要な施設。



観光案内所

問 保育園と小学校の連携は

答 連携をさらに強化する

保育園年長から小学校1年までに児童の特性を把握、共有することは、学級運営や増加する不登校対策にも重要。保育園と小学校の連携は今後もますます必要だ。

問 現状と課題、今後の方針は。

答 保育園5歳児部会と幼年期教育研究部会が情報交換会議を実施、幼稚園などと情報交換の場が少ないことが課題。さらなる連携を図る。

問 保育園の所管を教育委員会へ移行する考えは。

答 連携をさらに強化していくので所管移行は考えていない。

市内現地視察調査を実施 **1月29日**

主要事業、施設運営の状況を把握するため、次の施設の視察調査を行いました。

- 市立白州保育園・西部こども園の仮設園舎建設現場
- ハヶ岳スケートセンター
- 令和5年7月の大雨による災害箇所(大泉町地内)



- 酪農、農業の物価高騰などに伴う現状(藤原氏(清里)、農事組合法人営農たかね)
- 子育て支援施設(こどもパーク)の現状

「今後の議会活動に役立てていきます。」

6月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
9	10 本会議 (開会)	11	12	13 	14	15
16	17 予備日	18 総務常任 委員会	19 文教厚生 常任委員会	20 経済環境 常任委員会	21	22
23	24 予備日	25 本会議 (代表質問)	26 本会議 (一般質問)	27 本会議 (閉会)	28 	29

※日程を変更する場合がありますので市ホームページでご確認ください。

※傍聴はどなたでもできます。本会議は議場に、委員会は全員協議会室(本庁西館2階)にお越しください。

※令和6年6月定例会審査分の請願・要望等の提出期限は6月3日を予定しています。

編集後記

春の訪れを告げる桜の開花、それを愛でる季節が過ぎ、風薫る季節となりました。北杜市の季節感、市民の皆さまにはいかががでしょうか。

今回第78号をお届けします。毎回編集作業では、市民の皆さまに読みやすく、分かりやすい紙面づくりをと検討、工夫を重ねています。

本号ではその一つとして、「質問者の記述で答弁者の名前を省略」、「質問、答弁を項目、内容ごとにまとめて記述」、「次回定例会の日程を掲載」と3点工夫してみました。

今後もより良い編集を目指してまいります。ぜひ前号などと比較してご覧いただき、読後のご感想、ご意見をお寄せください。

議会広報編集委員会

委員長
副委員長

志村 小林 大芝
清 勉 正和

委員

神田 進 藤 齊
正人 正文 功文
秋山 清水 清
真一 敏 行 進